

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 京都きもの友禅株式会社

コード番号 7615 URL <http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 慎二

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長兼経営企画部長 (氏名) 佐野 利之

TEL 03-3639-9191

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	17,072	3.5	2,316	△5.9	2,415	△4.4	1,252	△12.9
20年3月期	16,497	3.3	2,462	2.2	2,528	1.6	1,438	2.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	67.76	—	10.3	12.4	13.6
20年3月期	7,782.06	—	12.5	13.0	14.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

※平成21年1月4日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。詳細については、3ページ「株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	19,371	12,366	63.8	668.78
20年3月期	19,695	11,882	60.3	64,255.98

(参考) 自己資本 21年3月期 12,364百万円 20年3月期 11,880百万円

※平成21年1月4日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。詳細については、3ページ「株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,140	△63	△1,038	5,876
20年3月期	1,455	△351	△1,170	5,838

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	1,200.00	—	3,000.00	4,200.00	776	54.0	6.7
21年3月期	—	1,200.00	—	30.00	—	776	62.0	6.4
22年3月期 (予想)	—	12.00	—	30.00	42.00		52.9	

※平成21年1月4日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。詳細については、3ページ「株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正」をご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,515	0.4	479	△19.6	499	△23.5	278	△12.3	15.04
通期	17,970	5.3	2,511	8.4	2,553	5.7	1,468	17.2	79.40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

※詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 18,498,200株 20年3月期 184,982株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 9,952株 20年3月期 93株

※1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,384	3.8	1,986	△5.6	2,106	△3.8	1,168	△6.8
20年3月期	15,781	3.7	2,103	0.0	2,190	△0.5	1,253	1.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	63.18	—
20年3月期	6,782.37	—

※平成21年1月4日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。詳細については、3ページ「株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正」をご覧ください。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	14,014		11,490		82.0		621.52	
20年3月期	13,997		11,101		79.3		60,044.19	

(参考) 自己資本 21年3月期 11,490百万円 20年3月期 11,101百万円

※平成21年1月4日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。詳細については、3ページ「株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正」をご覧ください。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,150	0.1	262	△38.7	294	△40.4	162	△36.4	8.76
通期	17,200	5.0	2,057	3.5	2,126	0.9	1,221	4.5	66.04

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成21年1月4日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

(ご参考) 株式分割に伴う 1 株当たり数値の遡及修正

平成 21 年 1 月 5 日に「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 88 号)が施行されました。当社は、この前日の 1 月 4 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を実施いたしました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

連結

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	1 株 当 たり 純 資 産	1 株 当 たり 配 当 金			純 資 産 配 当 率
			第 2 四 半 期 末	期 末	年 間	
			円 銭	円 銭	円 銭	
21 年 3 月 期	67.76	668.78	12.00	30.00	42.00	6.4
20 年 3 月 期	77.82	642.56	12.00	30.00	42.00	6.7

個別

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	1 株 当 たり 純 資 産
	円 銭	円 銭
21 年 3 月 期	63.18	621.52
20 年 3 月 期	67.82	600.44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した金融危機に加え、急激な円高の進行や原油価格の乱高下等により、企業収益は大幅に減少し、設備投資・個人消費も低迷するなど、景気は急速に悪化いたしました。呉服業界におきましても、業界全体としては依然として売上減少傾向が継続しており、全般的には例年以上に厳しい状況にあるものと考えられます。

このような環境の中、当社グループは和装関連事業を中心として、広告戦略・商品政策の改善等、積極的な営業活動を実施してまいりました。当社グループにおける各事業部門別の状況は次のとおりであります。

〔和装関連事業〕

「振袖」販売においては、広告プロモーションの強化及び商品ラインナップの充実化等を図ったことにより、来店者数は継続的に増加傾向で推移いたしました。消費環境の急激な悪化を受け、平均単価については下落傾向で推移したため、受注金額としては必ずしも満足のいく結果とはなりません。また、既存顧客を対象とした「一般呉服」販売においても、集客数については増加傾向で推移いたしました。振袖同様、平均単価の落ち込み等の影響があり、受注金額としてはやや物足りない結果となりました。

以上により、和装関連事業の受注高は16,258百万円（前年同期比4.0%増）となりました。また売上高においては、16,296百万円（前年同期比3.9%増）となりました。利益面においては、粗利益率はほぼ前年同期並となりました。また、販売費及び一般管理費においては、広告宣伝費、販売促進費及び人件費を中心として増加したことにより、対売上高比では前年同期に比べ1.4ポイント上回る比率となり、営業利益は6.2%減の2,044百万円となりました。

〔金融サービス事業〕

金融子会社「KYクレジットサービス㈱」による、当社の顧客に対する割賦販売斡旋業務の取扱が稼働後4年目となり、売上高は前年同期比5.5%増の415百万円、営業利益は前年同期比9.5%増の310百万円となりました。

〔その他の事業〕

「就職エージェント㈱」における人材派遣・紹介事業の売上高は前年同期比15.3%減の360百万円、のれん償却前の営業損失は30百万円、のれん償却後の営業損失は61百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は前年同期に比べ3.5%増の17,072百万円、営業利益は5.9%減の2,316百万円、経常利益は4.4%減の2,415百万円となりました。また、保有有価証券の評価損（55百万円）及び連結子会社「就職エージェント㈱」の収益力低下に伴うのれんの減損損失（52百万円）等を特別損失として計上した結果、当期純利益は12.9%減の1,252百万円となりました。

次期の見通し

今後の経済環境は、世界経済悪化の影響は当面続くものと思われ、企業収益や個人消費についても厳しい局面が継続することが想定されます。また、呉服業界をとりまく環境についても、引き続き厳しい局面が続くものと予想されます。

和装関連事業における「振袖」販売については、引き続き、一定の平均単価の下落傾向が続くものと見込んでおります。集客面におけるプロモーションの改善・効率化等を図り、来店者数の更なる増加を図ってまいります。また、振袖以外の一般呉服等販売についても、集客数増加に更に注力していくことで、既存顧客の深耕を図ってまいります。以上により、和装関連事業としては、売上高17,110百万円、営業利益2,120百万円を見込んでおります。

金融サービス事業につきましては、稼働後5年目となる金融子会社「KYクレジットサービス㈱」において、今年度以上の収益寄与効果を見込めることから、売上高460百万円、営業利益391百万円を見込んでおります。

その他の事業については、売上高400百万円、営業利益0百万円を見込んでおります。

以上の見通しにより、次期連結業績予想については、売上高17,970百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益2,511百万円（前年同期比8.4%増）、経常利益2,553百万円（前年同期比5.7%増）、当期純利益1,468百万円（前年同期比17.2%増）を見込んでおります。

目標とする経営指標の達成状況

当グループでは、安定的な売上成長及び収益性のバランスを重要な指標と捉え、売上高経常利益率の向上・維持を目標としております。なお、過去3期間の達成状況は以下のとおりであります。

	目標値	19/3期	20/3期	21/3期
売上高経常利益率(連結ベース)	20.0%	15.6%	15.3%	14.2%

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、5,876百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,140百万円の収入（前年同期比315百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が2,285百万円（前年同期比218百万円減）となったこと、法人税等の支払1,190百万円、売上債権の増加106百万円及び預り金の減少205百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、63百万円の支出（前年同期比288百万円減）となりました。これは主に「友の会」運営のための法務局供託のための中期国債を中心とした有価証券の取得及び償還（「投資有価証券の取得による支出」及び「有価証券の償還による収入」）による純収入100百万円、有形固定資産の取得による支出149百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,038百万円の支出（前年同期比131百万円減）となりました。これは主に金融子会社「KYクレジットサービス㈱」の短期借入れによる純支出250百万円、配当金の支払776百万円によるものであります。

〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	58.3	60.3	63.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	116.3	82.3	57.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	186.3	154.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営の効率化により収益の向上を図り、その結果としての利益配分に関しては、将来の資金需要を勘案しながら株主還元として可能な限りの配当を行うことを重要課題と考えております。具体的には、連結ベースで「配当性向」40%～50%を基本としております。また次期の資金需要が多く予想されない場合には50%超も可能と考えます。

当期については、1株につき年間42円（平成21年1月4日を効力発生日として実施した株式分割が期首に行われたと仮定して算出）の配当を実施し、配当性向としては62.0%となりましたが、次期についても1株につき年間42円の配当（配当性向52.9%）を計画しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年4月20日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 4,046,174	※4 4,277,043
売掛金	470,067	469,915
割賦売掛金	4,188,040	4,199,555
有価証券	※2 2,475,121	※2 3,386,056
たな卸資産	1,844,536	—
商品及び製品	—	1,732,638
原材料及び貯蔵品	—	20,043
繰延税金資産	234,710	210,187
その他	237,502	161,120
貸倒引当金	△6,395	△2,496
流動資産合計	13,489,758	14,454,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,643,985	1,745,562
減価償却累計額	△1,009,653	△1,065,004
建物(純額)	634,331	680,558
土地	2,398,744	2,398,744
その他	276,006	165,167
減価償却累計額	△244,888	△137,937
その他(純額)	31,118	27,230
有形固定資産合計	3,064,193	3,106,532
無形固定資産	129,224	38,577
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,086,874	※1, ※2 834,621
敷金及び保証金	855,709	858,359
繰延税金資産	55,224	66,310
その他	16,309	15,404
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	3,012,117	1,772,695
固定資産合計	6,205,536	4,917,805
資産合計	19,695,294	19,371,869

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	468,874	374,617
短期借入金	※3 850,000	※3 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 10,320	※4 —
未払法人税等	649,910	490,216
前受金	716,472	621,421
預り金	3,425,545	3,219,807
賞与引当金	226,605	218,555
役員賞与引当金	5,400	7,400
販売促進引当金	135,770	150,971
割賦未実現利益	524,758	564,276
繰延税金負債	7,131	6,499
その他	775,430	742,460
流動負債合計	7,796,219	6,996,226
固定負債		
長期借入金	※4 1,640	※4 —
長期未払金	6,540	6,540
繰延税金負債	8,363	2,443
固定負債合計	16,543	8,983
負債合計	7,812,763	7,005,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金	1,708,256	1,708,256
利益剰余金	8,976,598	9,452,863
自己株式	△15,368	△15,824
株主資本合計	11,885,435	12,361,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,213	3,377
評価・換算差額等合計	△5,213	3,377
少数株主持分	2,308	2,037
純資産合計	11,882,531	12,366,659
負債純資産合計	19,695,294	19,371,869

(2)連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	16,497,348	17,072,013
売上原価	5,949,014	6,087,381
売上総利益	10,548,333	10,984,631
販売費及び一般管理費	*1 8,085,665	*1 8,667,726
営業利益	2,462,668	2,316,905
営業外収益		
受取利息	29,927	31,942
受取配当金	711	806
信販取次手数料	32,261	31,908
受取補償金	—	27,287
雑収入	8,828	12,315
営業外収益合計	71,728	104,260
営業外費用		
支払利息	380	66
雑損失	5,998	5,169
営業外費用合計	6,379	5,236
経常利益	2,528,017	2,415,929
特別利益		
貸倒引当金戻入額	326	2,842
特別利益合計	326	2,842
特別損失		
固定資産除却損	*2 5,420	*2 13,541
賃貸借契約解約損	*3 3,780	*3 2,654
投資有価証券評価損	*4 —	*4 55,491
減損損失	*5 11,680	*5 52,725
関係会社株式売却損	*6 3,000	*6 —
電話加入権評価損	*7 —	*7 8,586
特別損失合計	23,881	133,000
税金等調整前当期純利益	2,504,463	2,285,771
法人税、住民税及び事業税	1,102,429	1,032,415
法人税等調整額	△36,204	904
法人税等合計	1,066,224	1,033,320
少数株主利益又は少数株主損失(△)	59	△394
当期純利益	1,438,178	1,252,845

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,215,949	1,215,949
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,215,949	1,215,949
資本剰余金		
前期末残高	1,708,276	1,708,256
当期変動額		
自己株式の処分	△20	—
当期変動額合計	△20	—
当期末残高	1,708,256	1,708,256
利益剰余金		
前期末残高	8,328,587	8,976,598
当期変動額		
剰余金の配当	△775,794	△776,529
当期純利益	1,438,178	1,252,845
自己株式の処分	△14,373	△51
当期変動額合計	648,010	476,265
当期末残高	8,976,598	9,452,863
自己株式		
前期末残高	△56,648	△15,368
当期変動額		
自己株式の取得	△319	△537
自己株式の処分	41,599	81
当期変動額合計	41,280	△456
当期末残高	△15,368	△15,824
株主資本合計		
前期末残高	11,196,165	11,885,435
当期変動額		
剰余金の配当	△775,794	△776,529
当期純利益	1,438,178	1,252,845
自己株式の取得	△319	△537
自己株式の処分	27,206	29
当期変動額合計	689,270	475,808
当期末残高	11,885,435	12,361,244

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,665	△5,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,879	8,590
当期変動額合計	△7,879	8,590
当期末残高	△5,213	3,377
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,665	△5,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,879	8,590
当期変動額合計	△7,879	8,590
当期末残高	△5,213	3,377
少数株主持分		
前期末残高	2,368	2,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59	△271
当期変動額合計	△59	△271
当期末残高	2,308	2,037
純資産合計		
前期末残高	11,201,199	11,882,531
当期変動額		
剰余金の配当	△775,794	△776,529
当期純利益	1,438,178	1,252,845
自己株式の取得	△319	△537
自己株式の処分	27,206	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,938	8,319
当期変動額合計	681,331	484,128
当期末残高	11,882,531	12,366,659

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,504,463	2,285,771
減価償却費	98,961	106,639
減損損失	11,680	52,725
のれん償却額	31,635	31,635
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△326	△3,899
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,424	△8,049
販売促進引当金の増減額(△は減少)	50,460	15,201
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,500	2,000
受取利息及び受取配当金	△30,638	△32,748
支払利息	380	7,382
関係会社株式売却損益(△は益)	3,000	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	55,491
有形固定資産除却損	5,420	13,541
電話加入権評価損	—	8,586
売上債権の増減額(△は増加)	△617,283	△106,413
たな卸資産の増減額(△は増加)	144,213	91,855
仕入債務の増減額(△は減少)	148,190	△94,257
割賦未実現利益の増減額(△は減少)	20,435	39,517
未払消費税等の増減額(△は減少)	71,213	△35,383
預り金の増減額(△は減少)	△292,127	△205,738
その他	27,298	80,430
小計	2,173,902	2,304,290
利息及び配当金の受取額	32,294	33,801
利息の支払額	△380	△7,393
法人税等の支払額	△750,342	△1,190,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,455,473	1,140,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,804	△1,236
関係会社株式の売却による収入	17,000	—
有価証券の償還による収入	1,500,000	650,000
有形固定資産の取得による支出	△65,307	△149,130
投資有価証券の取得による支出	△1,750,250	△549,976
投資有価証券の売却による収入	5,400	—
敷金の差入による支出	△20,768	△38,196
敷金の回収による収入	8,839	35,546
貸付けによる支出	△1,900	△3,150
貸付金の回収による収入	2,345	1,885
その他	△15,428	△9,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,874	△63,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△370,000	△250,000
長期借入金の返済による支出	△24,720	△11,960
配当金の支払額	△775,146	△776,058
その他	△319	△507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,170,185	△1,038,525
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△66,586	38,112
現金及び現金同等物の期首残高	5,905,112	5,838,526
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,838,526	※1 5,876,638

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

個別法による原価法

（但し、一部の裏地等については移動平均法による原価法）

貯蔵品

最終仕入原価法

イ. トレーディング目的で保有するたな卸資産

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 少額減価償却資産（リース資産を除く）

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却

③ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び当該会社の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引であり、リース契約一件当たりの金額が少額なものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、上記重要な資産の評価基準及び評価方法及び重要な減価償却資産の減価償却方法以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

リース取引に関する会計基準等

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,821百万円、23百万円であります。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>※1 非連結子会社シルエンス株式会社に対する出資(株式)が30,000千円含まれております。</p> <p>※2 割賦販売法に基づき以下の資産を供託しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">500,720千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,455,415千円</td> </tr> </table> <p>※3 連結子会社KYクレジットサービス(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,150,000千円</td> </tr> </table>	有価証券	500,720千円	投資有価証券	1,455,415千円	当座貸越極度額の総額	8,000,000千円	貸出実行残高	850,000千円	差引額	7,150,000千円	<p>※1 非連結子会社シルエンス株式会社に対する出資(株式)が30,000千円含まれております。</p> <p>※2 割賦販売法に基づき以下の資産を供託しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,353,340千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">500,730千円</td> </tr> </table> <p>※3 連結子会社KYクレジットサービス(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,400,000千円</td> </tr> </table>	有価証券	1,353,340千円	投資有価証券	500,730千円	当座貸越極度額の総額	8,000,000千円	貸出実行残高	600,000千円	差引額	7,400,000千円
有価証券	500,720千円																				
投資有価証券	1,455,415千円																				
当座貸越極度額の総額	8,000,000千円																				
貸出実行残高	850,000千円																				
差引額	7,150,000千円																				
有価証券	1,353,340千円																				
投資有価証券	500,730千円																				
当座貸越極度額の総額	8,000,000千円																				
貸出実行残高	600,000千円																				
差引額	7,400,000千円																				

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※4 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 定期預金 10,029千円 (2)上記に対応する債務 1年内返済予定 5,680千円 長期借入金 1,640千円 <u>長期借入金</u> 1,640千円 合計 7,320千円	※4

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,010,195千円 販売促進費 812,360 給与手当 2,105,371 減価償却費 95,587 賃借料 915,142 賞与引当金繰入額 226,605 役員賞与引当金繰入額 5,400 販売促進引当金繰入額 135,770	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,194,621千円 販売促進費 903,467 給与手当 2,313,807 減価償却費 102,280 賃借料 928,325 賞与引当金繰入額 218,555 役員賞与引当金繰入額 7,400 販売促進引当金繰入額 150,971
※2 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。 建物 3,708千円 工具器具備品 1,711 <u>計</u> 5,420	※2 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。 建物 11,314千円 工具器具備品 2,227 <u>計</u> 13,541
※3 店舗移転に伴う原状回復費であります。	※3 同左
※4	※4 投資有価証券評価損は、実質価格の著しく下落している有価証券の評価損であります。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																													
<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所 店数</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>東京都中央区 1店</td> <td>11,680</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっているか、又は継続してマイナスとなる見込みである店舗を対象として認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>11,327千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,680</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 店舗の帳簿価額を全額減損損失としております。</p>				用途	種類	場所 店数	減損損失 (千円)	店舗	建物他	東京都中央区 1店	11,680	建物	11,327千円	工具器具備品	353	計	11,680	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>就職エージェント(株)</td> <td>52,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 連結子会社の就職エージェント(株)の収益性が低下したため、のれん未償却残高全額を対象として認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td>52,725千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 連結子会社就職エージェント(株)の収益性を鑑み、帳簿価額を全額減損損失としております。</p>				用途	種類	場所	減損損失 (千円)	—	のれん	就職エージェント(株)	52,725	のれん	52,725千円	計	52,725
用途	種類	場所 店数	減損損失 (千円)																														
店舗	建物他	東京都中央区 1店	11,680																														
建物	11,327千円																																
工具器具備品	353																																
計	11,680																																
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																														
—	のれん	就職エージェント(株)	52,725																														
のれん	52,725千円																																
計	52,725																																
<p>※6 関係会社株式売却損は、当社子会社株式会社K I Fの全株式を売却したことに伴うものであります。</p>				<p>※6 —————</p>																													
<p>※7 —————</p>				<p>※7 利用休止中の電話回線について、電話加入権評価損を計上したものであります。</p>																													

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	184,982	—	—	184,982

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	340.02	3.00	250.00	93.02

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 3 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少 250 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	553,925	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年10月24日 取締役会	普通株式	221,868	1,200	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	554,666	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	184,982	18,313,218	—	18,498,200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 18,313,218 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93.02	9,859.48	0.5	9,952

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 9,753.48 株

端株の買取りによる増加 6 株

単元未満株の買取りによる増加 100 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

端株の売渡しによる減少 0.5 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	554,666	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	221,862	1,200	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	554,647	30	平成21年3月31日	平成21年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,046,174千円	現金及び預金勘定 4,277,043千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金 △31,804	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △33,041
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資（有価証券） 1,824,156	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資（有価証券） 1,632,636
現金及び現金同等物 5,838,526	現金及び現金同等物 5,876,638

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	和装関連事業 （千円）	金融サービス 事業（千円）	その他の事業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社（千円）	連結 （千円）
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,678,684	393,611	425,051	16,497,348	—	16,497,348
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	41,821	4,286	46,107	(46,107)	—
計	15,678,684	435,433	429,337	16,543,456	(46,107)	16,497,348
営業費用	13,500,243	151,892	426,115	14,078,251	(43,570)	14,034,680
営業利益	2,178,441	283,540	3,222	2,465,204	(2,536)	2,462,668
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	17,688,585	4,355,537	254,323	22,298,447	(2,603,153)	19,695,294
減価償却費	90,882	—	8,078	98,961	—	98,961
減損損失	11,680	—	—	—	—	11,680
資本的支出	74,106	—	6,815	80,921	—	80,921

（注）1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

和装関連事業 呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売

金融サービス事業 割賦販売斡旋業務

その他の事業 人材派遣・紹介事業

3 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	和装関連事業 (千円)	金融サービス 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に 対する売上高	16,296,628	415,333	360,051	17,072,013	—	17,072,013
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	49,698	7,980	57,678	(57,678)	—
計	16,296,628	465,032	368,031	17,129,692	(57,678)	17,072,013
営業費用	14,252,427	154,677	429,814	14,836,919	(81,810)	14,755,108
営業利益又は営業損失(△)	2,044,200	310,355	△61,782	2,292,773	24,132	2,316,905
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	17,543,669	4,335,040	180,673	22,059,383	(2,687,514)	19,371,869
減価償却費	97,971	—	8,667	106,639	—	106,639
減損損失	—	—	52,725	52,725	—	52,725
資本的支出	160,820	—	3,548	164,369	—	164,369

- (注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分の主な事業の内容
- | | |
|----------|-----------------------|
| 和装関連事業 | 呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売 |
| 金融サービス事業 | 割賦販売斡旋業務 |
| その他の事業 | 人材派遣・紹介事業 |
- 3 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。
- 4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
1株当たり純資産額	64,255.98円	1株当たり純資産額	668.78円						
1株当たり当期純利益金額	7,782.06円	1株当たり当期純利益金額	67.76円						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>642.56円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>77.82円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>—円</td> </tr> </tbody> </table>		1株当たり純資産額	642.56円	1株当たり当期純利益	77.82円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円
1株当たり純資産額	642.56円								
1株当たり当期純利益	77.82円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円								

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,882,531	12,366,659
普通株式に係る純資産額(千円)	11,880,222	12,364,622
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	2,308	2,037
普通株式の発行済株式数(株)	184,982	18,498,200
普通株式の自己株式数(株)	93	9,952
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	184,888	18,488,248

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,438,178	1,252,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,438,178	1,252,845
普通株式の期中平均株式数(株)	184,806	18,488,577
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数799個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数704個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,748,137	3,906,132
売掛金	389,283	433,402
有価証券	619,787	622,239
商品	1,821,402	—
貯蔵品	17,784	—
商品及び製品	—	1,732,638
原材料及び貯蔵品	—	15,927
前払費用	220,085	143,251
繰延税金資産	227,871	203,752
その他	27,788	13,524
流動資産合計	7,072,140	7,070,868
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,628,470	1,729,702
減価償却累計額	△1,002,779	△1,056,355
建物(純額)	625,691	673,347
車両運搬具	1,141	1,141
減価償却累計額	△942	△1,015
車両運搬具(純額)	198	125
工具、器具及び備品	266,184	152,953
減価償却累計額	△238,594	△129,723
工具、器具及び備品(純額)	27,589	23,230
土地	2,398,744	2,398,744
有形固定資産合計	3,052,222	3,095,446
無形固定資産		
ソフトウェア	14,582	19,152
電話加入権	12,850	4,263
無形固定資産合計	27,432	23,415
投資その他の資産		
投資有価証券	45,776	12,096
関係会社株式	404,154	404,154
長期貸付金	75	220
関係会社長期貸付金	2,500,000	2,500,000
長期前払費用	1,846	785
敷金及び保証金	829,175	831,825
会員権	11,525	11,525
繰延税金資産	55,224	66,310
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	3,845,777	3,824,917
固定資産合計	6,925,433	6,943,779
資産合計	13,997,574	14,014,648

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	452,445	370,665
未払金	560,894	556,631
未払費用	108,824	120,126
未払法人税等	575,101	411,068
未払消費税等	74,806	42,913
前受金	715,513	621,397
預り金	42,768	25,175
賞与引当金	218,000	211,000
役員賞与引当金	5,400	7,400
販売促進引当金	135,770	150,971
流動負債合計	2,889,525	2,517,349
固定負債		
長期未払金	6,540	6,540
固定負債合計	6,540	6,540
負債合計	2,896,065	2,523,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金		
資本準備金	1,547,963	1,547,963
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	1,547,963	1,547,963
利益剰余金		
利益準備金	275,125	275,125
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	3,075,669	3,467,152
利益剰余金合計	8,350,794	8,742,277
自己株式	△15,368	△15,824
株主資本合計	11,099,338	11,490,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,170	393
評価・換算差額等合計	2,170	393
純資産合計	11,101,509	11,490,759
負債純資産合計	13,997,574	14,014,648

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	15,781,240	16,384,725
売上原価		
商品期首たな卸高	1,977,790	1,821,402
当期商品仕入高	4,374,329	4,549,112
当期仕立加工高	1,179,128	1,285,956
合計	7,531,248	7,656,471
商品期末たな卸高	1,821,402	1,732,638
売上原価合計	5,709,846	5,923,833
売上総利益	10,071,394	10,460,892
販売費及び一般管理費	7,967,804	8,474,185
営業利益	2,103,589	1,986,706
営業外収益		
受取利息	25,628	26,786
有価証券利息	3,202	3,065
受取事務手数料	24,751	25,309
信販取次手数料	32,261	31,908
受取補償金	—	27,287
雑収入	6,374	9,985
営業外収益合計	92,218	124,342
営業外費用		
雑損失	5,806	5,030
営業外費用合計	5,806	5,030
経常利益	2,190,001	2,106,018
特別損失		
固定資産除却損	5,402	13,541
賃貸借契約解約損	3,780	2,654
投資有価証券評価損	—	22,757
減損損失	11,680	—
関係会社株式売却損	3,000	—
電話加入権評価損	—	8,586
特別損失合計	23,863	47,541
税引前当期純利益	2,166,138	2,058,477
法人税、住民税及び事業税	954,002	876,160
法人税等調整額	△41,293	14,252
法人税等合計	912,709	890,413
当期純利益	1,253,428	1,168,064

(3)株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,215,949	1,215,949
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,215,949	1,215,949
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,547,963	1,547,963
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,547,963	1,547,963
その他資本剰余金		
前期末残高	20	—
当期変動額		
自己株式の処分	△20	—
当期変動額合計	△20	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,547,983	1,547,963
当期変動額		
自己株式の処分	△20	—
当期変動額合計	△20	—
当期末残高	1,547,963	1,547,963
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	275,125	275,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	275,125	275,125
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,612,407	3,075,669
当期変動額		
剰余金の配当	△775,794	△776,529
当期純利益	1,253,428	1,168,064
自己株式の処分	△14,373	△51
当期変動額合計	463,261	391,483
当期末残高	3,075,669	3,467,152
利益剰余金合計		
前期末残高	7,887,532	8,350,794
当期変動額		
剰余金の配当	△775,794	△776,529
当期純利益	1,253,428	1,168,064
自己株式の処分	△14,373	△51
当期変動額合計	463,261	391,483
当期末残高	8,350,794	8,742,277

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△56,648	△15,368
当期変動額		
自己株式の取得	△319	△537
自己株式の処分	41,599	81
当期変動額合計	41,280	△456
当期末残高	△15,368	△15,824
株主資本合計		
前期末残高	10,594,817	11,099,338
当期変動額		
剰余金の配当	△775,794	△776,529
当期純利益	1,253,428	1,168,064
自己株式の取得	△319	△537
自己株式の処分	27,206	29
当期変動額合計	504,521	391,027
当期末残高	11,099,338	11,490,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,842	2,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,672	△1,776
当期変動額合計	△4,672	△1,776
当期末残高	2,170	393
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,842	2,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,672	△1,776
当期変動額合計	△4,672	△1,776
当期末残高	2,170	393
純資産合計		
前期末残高	10,601,660	11,101,509
当期変動額		
剰余金の配当	△775,794	△776,529
当期純利益	1,253,428	1,168,064
自己株式の取得	△319	△537
自己株式の処分	27,206	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,672	△1,776
当期変動額合計	499,848	389,250
当期末残高	11,101,509	11,490,759

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。